



インボイス2%アクションへの ご賛同のお願い

お問い合わせ先
フリーランス協会 後藤・鈴木
marketing@freelance-jp.org

フリーランス協会会員規模

(一般会員数)

会員総数

(有料会員、無料会員、SNSフォロワー)

84,142人

一般会員数

(有料会員)

13,102人

法人会員数

(提携 coworking space 含む)

267社

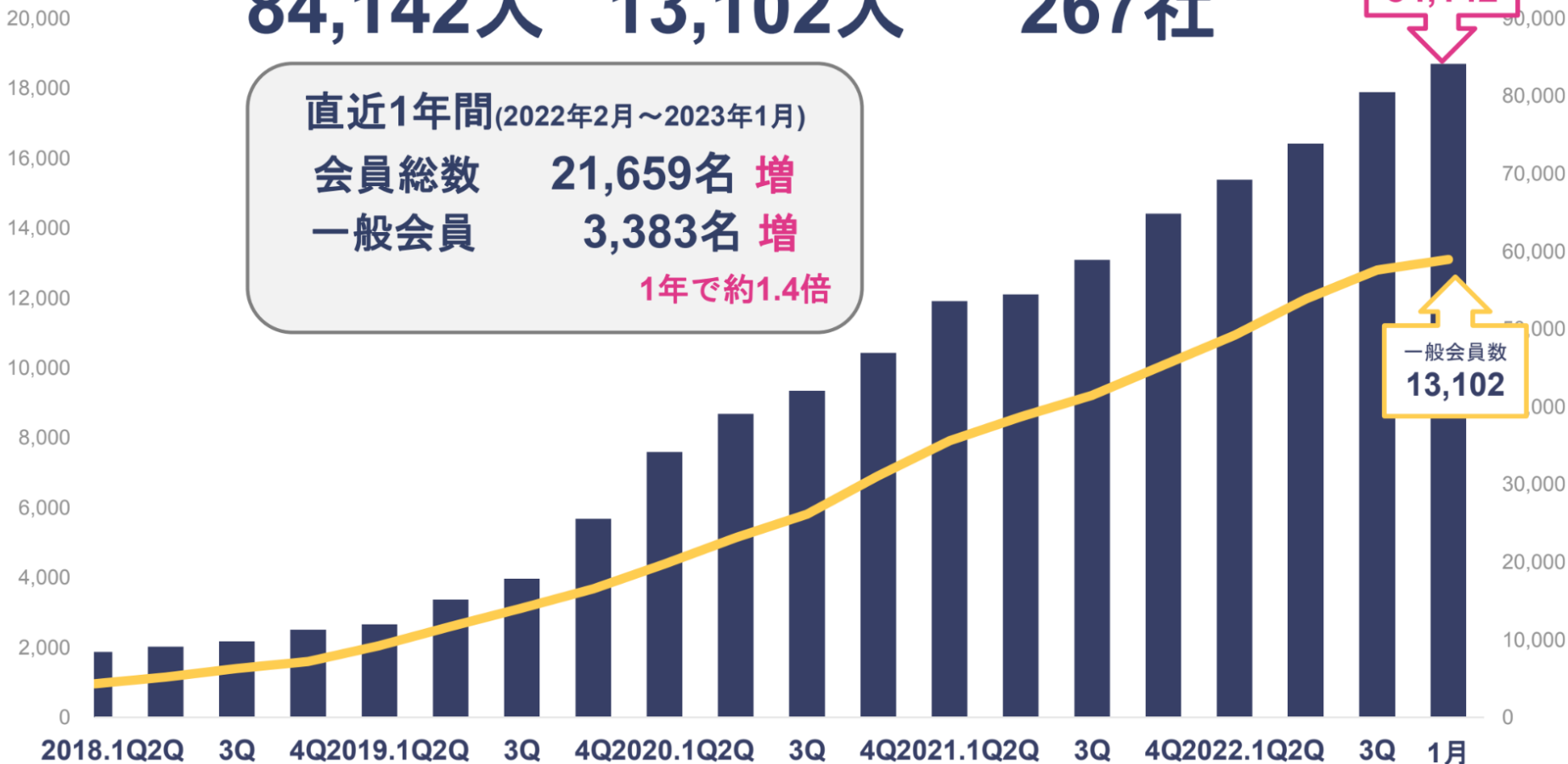
(会員総数)

直近1年間(2022年2月~2023年1月)

会員総数 21,659名 増

一般会員 3,383名 増

1年で約1.4倍



■ 会員総数 — 一般会員数

※2023年1月31日現在

2023年10月1日に施行されるインボイス制度の導入に備え、フリーランスの報酬適正化に賛同する仲介事業者や業界団体と一丸となって推進する啓発プロジェクト。

趣旨に賛同し、報酬適正化のための価格交渉に挑戦したいフリーランスや、フリーランスの報酬適正化を応援する企業・団体など、幅広い主体が参加。

新たに課税事業者転換するフリーランスの
報酬を2~5%以上値上げする企業

免税事業者のフリーランスと
取引継続する企業

インボイス
2%^{ニパー}action
#フリーランス #報酬適正化

インボイス
2%^{ニパー}action
#免税事業者OK #報酬維持

発注企業による法令違反になり得るトラブルを減らし、フリーランスや仲介事業者が、発注企業に対して報酬適正化に向けて価格交渉をしやすい機運を醸成することを目指していきます。

プロジェクト実施の背景課題

インボイス制度導入が決まって以降、施行に向けた準備や注意喚起がなされ、経済的・事務的な負担の軽減措置も発表された。

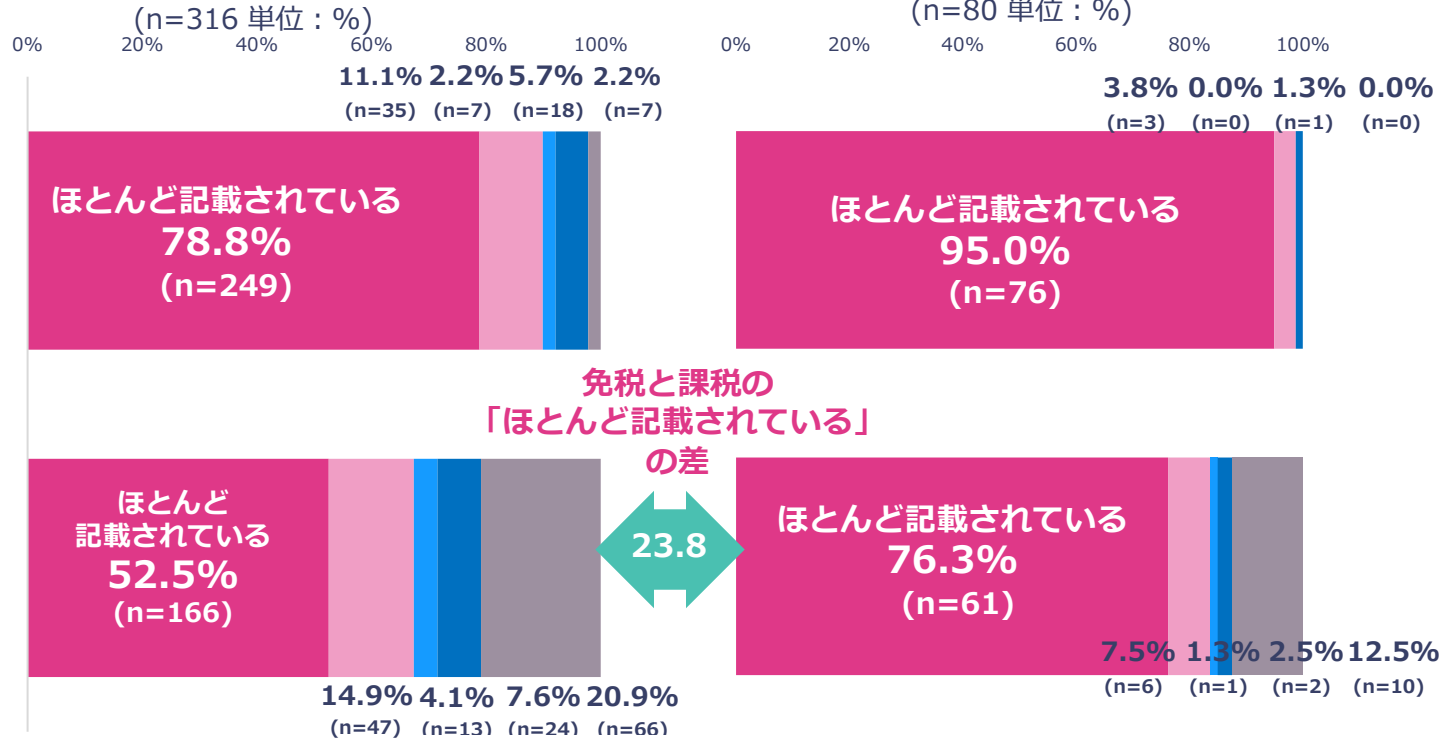
しかし、昨今の急激な物価高騰や賃上げ圧力もある中で、これらの課題が解決されないままでは、制度導入による負担のフリーランスへの一方的なしわ寄せや、契約トラブルが生じることが懸念される。

1. 「個人事業者だから」あるいは「免税事業者だから」という理由で、消費税転嫁拒否が横行していること
2. 免税事業者と発注企業との間に、値付けに関する認識齟齬があること
3. インボイス制度導入に伴う消費税転嫁拒否や不当な値下げ、一方的な契約解除・取引排除が独占禁止法や下請法において法令違反になり得ることが十分認知されていないこと
4. インボイス制度による負担増（売上の2～5%）によって生活が立ちいかななくなるほどの低報酬が一部業界でまかり通っていること

- 取引先からもらう支払書等に消費税額が記載されている免税事業者は5割
→ 半数の人が消費税を支払われていない?! (内税を強要されている)
- 免税事業者は課税事業者に比べて、消費税が記載されているケースが23.8ポイント低い
→ どうせ免税事業者だから消費税を支払わなくて良いと思われている?!

免税事業者

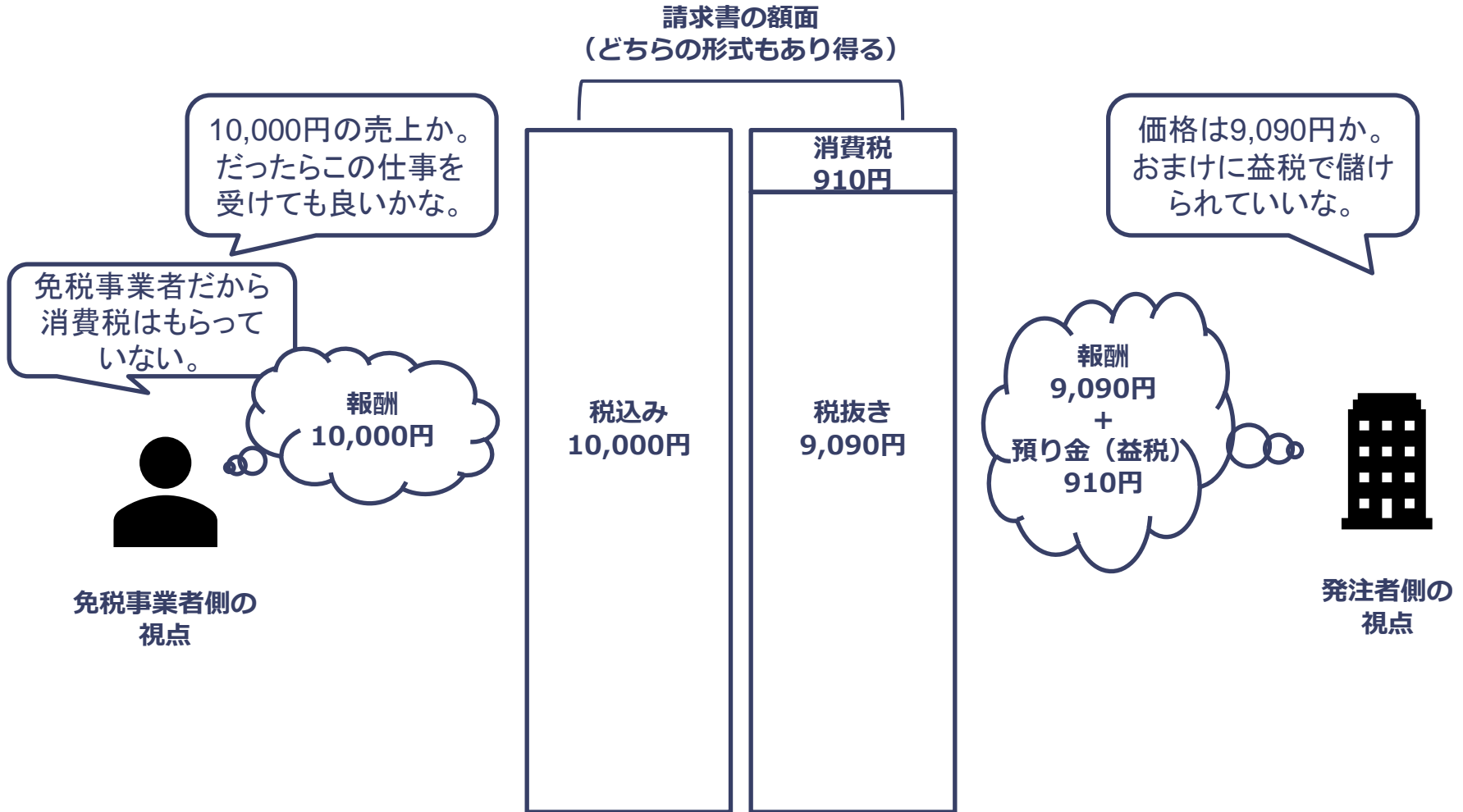
課税事業者



- ほとんど記載されている
- 記載されている場合が多いが、記載されていない場合もある
- 記載されていない場合が多いが、記載されている場合もある
- ほとんど記載されていない
- 作成していない/受け取っていない

※B to B事業者の請求書発行事業者のうち納税形態について「その他」(n=18)をのぞく

免税事業者と発注者の認識に、大きな差が存在



免税事業者は、“消費税納付がない前提で”値付けをしている消費税分のディスカウントの恩恵を受けていたのは、発注者

政府においてインボイス制度への対応過程において生じる可能性のある
独禁法・下請法上の法令違反行為が整理され、注意喚起がなされているが、
十分に認知されているとは言えない

【事例3】

- 課税事業者が、取引先である免税事業者に対して、課税転換を求めた。
- その際、「インボイス事業者にならなければ、消費税分はお支払いできません。承諾いただければ今後のお取引は考えさせていただきます。」という文言を用いて要請を行った。また、要請に当たっての価格交渉にも応じなかった。

① 要請文書発出

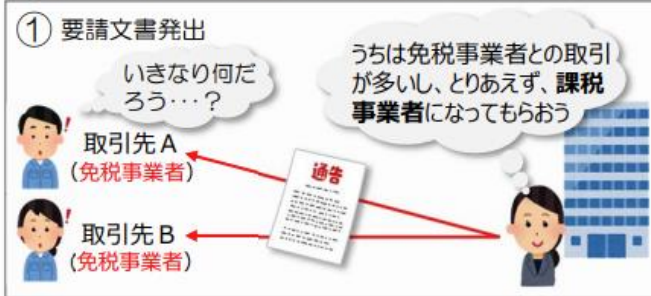
いきなり何だろう…?

取引先 A (免税事業者)

取引先 B (免税事業者)

通知

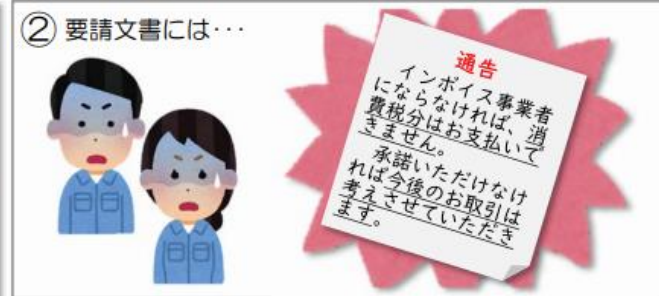
うちは免税事業者との取引が多いし、とりあえず、**課税事業者**になってもらおう



② 要請文書には…

通知

インボイス事業者にならなければ、消費税分はお支払いできません。
承諾いただければ今後のお取引は考えさせていただきます。

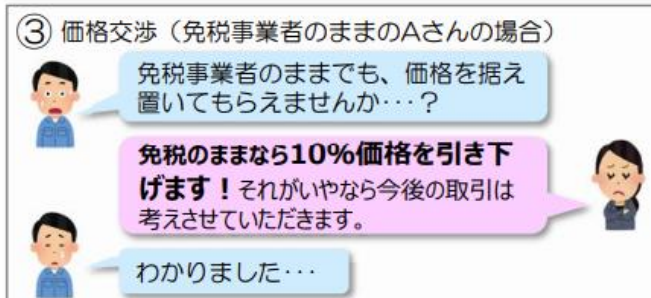


③ 価格交渉 (免税事業者のままのAさんの場合)

免税事業者のままでも、価格を据え置いてもらえませんか…?

免税のままなら**10%価格を引き下げます!**それがいやなら今後の取引は考えさせていただきます。

わかりました…



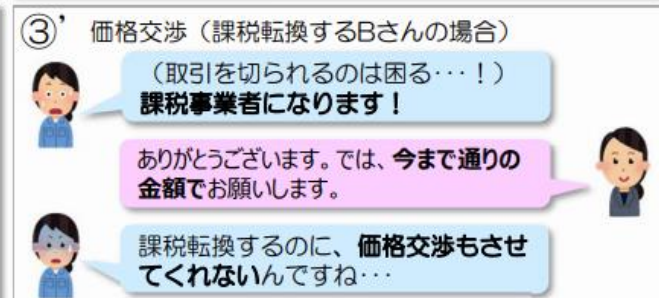
③' 価格交渉 (課税転換するBさんの場合)

(取引を切られるのは困る…!)

課税事業者になります!

ありがとうございます。では、今まで通りの金額をお願いします。

課税転換するのに、**価格交渉もさせてくれないんですね…**



➤**それ、独占禁止法上問題となるおそれがあります!**



課税事業者になるよう要請すること自体は独占禁止法上問題になりませんが、それにとどまらず、**課税事業者にならなければ取引価格を引き下げる、それにも応じなければ取引を打ち切るなどと一方的に通告することは、独占禁止法上問題となるおそれがあります。**また、**課税事業者となるに際し、価格交渉の場において明示的な協議なしに価格を据え置く場合も同様です。**

出版・放送コンテンツ業界や文化芸術業界等の一部においては、限られた取引需要に対する担い手の多さから、発注企業とフリーランスとの間に著しい力関係の差があると同時に、特定の発注企業への依存度が高い傾向がある。

そうした背景から価格交渉力に乏しく、著しく低い報酬でギリギリの生活を強いられているフリーランスが少なくない。

また、そうした業界では「負担増は当然フリーランスが被る・被らなければならない」ということが、発注企業側のみならず当事者であるフリーランスの認識にもなってしまうている。

- ・フリーランス協会発のプレスリリースへの御社名、ロゴの掲載
- ・取引先のフリーランスに対する、本キャンペーン賛同の表明
(タイミング・方法は不問)

※下記は任意で、可能な範囲でご検討ください

- ・貴社発の賛同プレスリリースの配信
- ・貴社HPやSNSにおける特別ロゴの掲出
- ・取引先の発注企業に対する、本キャンペーン賛同の表明
(タイミング・方法は不問)

新たに課税事業者転換するフリーランスの
報酬を2~5%以上値上げする企業

免税事業者のフリーランスと
取引継続する企業



<ロゴマークと共に掲示するハッシュタグ例>

#2%アクション #フリーランス #報酬適正化 #免税事業者OK #報酬維持 など

参加者は、フリーランスの報酬適正化に向けた啓発活動として、先述の4つの課題について情報発信し適切な理解を求めていくと同時に、例えば、下記のようなアクションのいずれか（または全て）を行うことが推奨されます。

<フリーランスのアクション>

- ・発注企業に対し、報酬適正化に向けた価格交渉に挑戦する

<フリーランス支援団体のアクション>

- ・フリーランスの報酬適正化に向けた価格交渉を支援・応援する

<フリーランスとの取引を行う企業、取引仲介を行う仲介事業者のアクション>

- ・免税事業者のフリーランスも報酬据え置きで取引継続する
- ・新たに課税事業者に転換するフリーランスの報酬を2-5%相当以上値上げする
- ・発注企業やに対し、インボイス制度によるフリーランスへの影響について説明し、配慮を促す

など

※アクション例はあくまで原則・例示であり、本キャンペーンへの参加は必ずしもこれらのアクションを強要するものではありません。また、こうしたアクション以外にも本プロジェクトの趣旨に沿う取組みを大いに歓迎いたします。

※賛同企業がいかなる方針を採用した場合においても、一部の個別契約において例外が生じる可能性を否定するものではありません。

フリーランス全体の報酬を適正化し、 インボイス制度が導入されても 適切な利益が得られる社会を

迫り来るインボイス制度の施行に向けて、
一人ひとりのフリーランスが少しでも不安を解消できるように。
また、自分にとって最適な選択と備えができるように。

そのための環境整備と機運醸成に
ぜひご協力をお願い申し上げます。

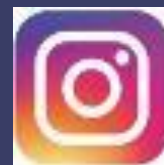
お問い合わせ先
フリーランス協会 後藤・鈴木
marketing@freelance-jp.org

誰もが自律的なキャリアを築ける世の中へ

自分の名前で仕事をしたい
人のための
インフラ&コミュニティ



プロフェッショナル&パラレルキャリア
フリーランス協会



推進プロジェクト

調査・白書

政策提言

キャリア
支援

パラレル
キャリア
推進

ジョブ創出

地方創生

信頼資産

フリーランス・副業ワーカー向け

ベネフィットプラン

副業・兼業人材活用に興味のある企業向け

お人ステーション